

富谷市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画

素 案

〔令和3年度～令和5年度〕

令和3年1月

富 谷 市

目 次

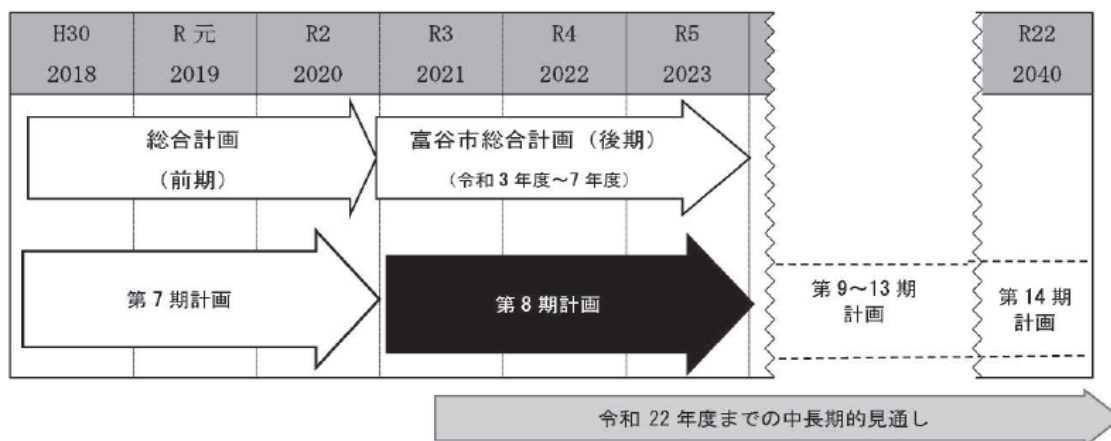
第 1 章 計画策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 第 8 期計画の基本指針において充実された内容	1
3 総人口・高齢者人口の推移と推計	2
4 要支援・要介護認定者の推移と推計	3
5 高齢者世帯の状況	4
6 調査結果から見る高齢者・介護者の状況	5
7 第 7 期計画の事業施策の評価から見えてきた課題	9
第 2 章 施策の基本的考え方	10
1 富谷市の地域包括ケア方針	10
2 富谷市における地域包括ケアシステム	11
3 令和 22 年を目標とした計画の将来像及び基本理念	12
4 計画の体系	14
第 3 章 施策の展開	15
1 心と体の元気づくりの推進	16
2 共に支える地域づくり	19
3 安心できる在宅生活のための環境づくりの推進	24
4 地域包括支援事業の推進	29
5 認知症施策の推進	32
6 介護保険事業の推進	35
第 4 章 介護保険事業費の見込みと保険料	37
1 介護（予防）サービスの給付費と地域支援事業の推移と見込み	37
2 介護保険事業費の推計	38
3 第 1 号被保険者の保険料と所得段階区分	39
4 第 7 期計画との比較表	40



第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本計画は、老人福祉法及び介護保険法に基づき、高齢者福祉計画（老人福祉計画）と介護保険事業計画を一体的に策定するものです。計画期間については、令和3年度から令和5年度までの3年間し、団塊の世代の子どもたち（団塊の世代ジュニア世代）が65歳を迎える令和22（2040）年を見据えた長期的な計画としています。



2 第8期計画の基本指針において充実された内容

計画策定のガイドラインとなる基本指針に関しては、令和2年7月27日に開催された厚生労働省の諮問機関である社会保障審議会介護保険部会において、以下の7つの重点項目について検討されました。

本計画においても、基本指針に即した内容としていきます。

基本指針の充実内容

1. 2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備
2. 地域共生社会の実現
3. 介護予防・健康づくり施策の充実・推進（地域支援事業等の効果的な実施）
4. 有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化
5. 認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進
6. 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化
7. 災害や感染症対策に係る体制整備

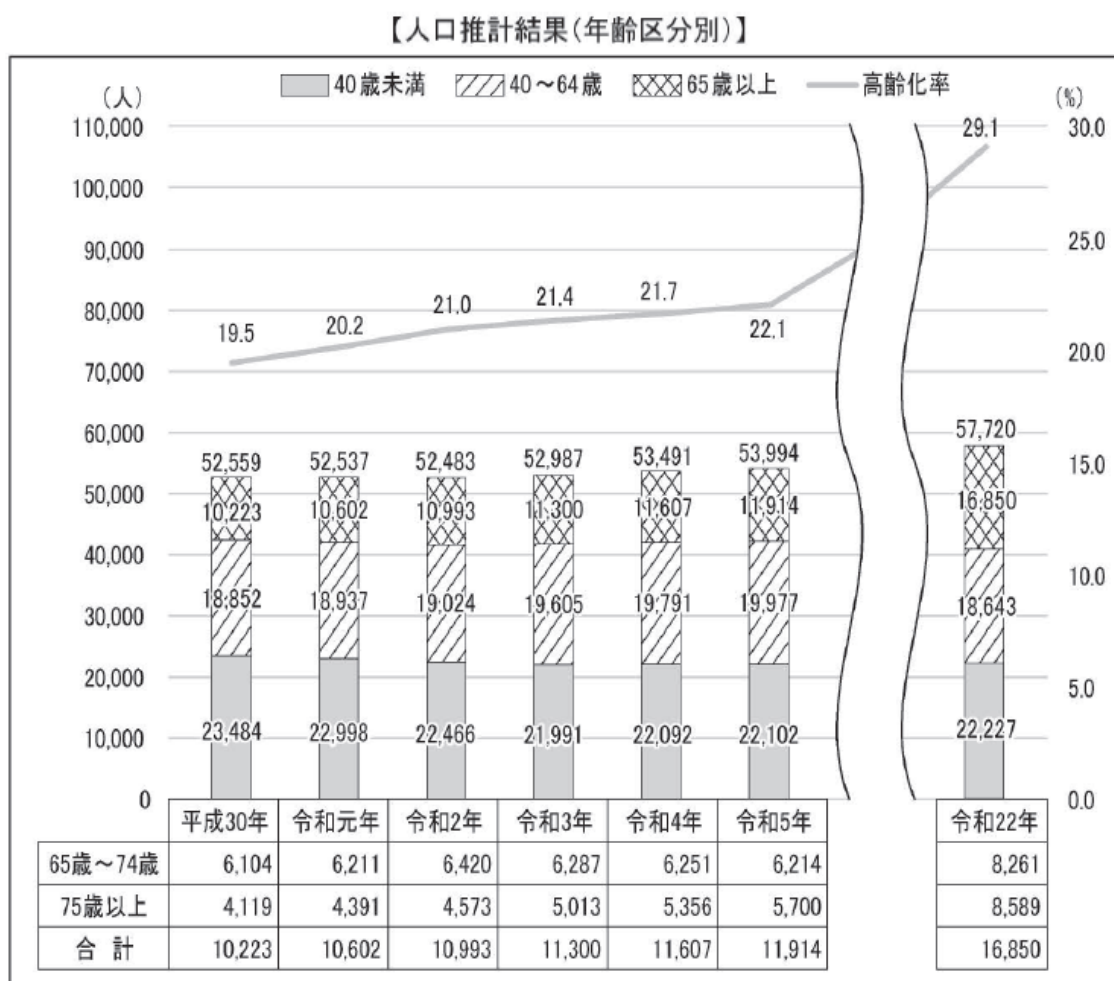
3 総人口・高齢者人口の推移と推計

本市の総人口は、令和2年9月末で52,483人、第7期計画初年度の平成30年9月末時点の52,559人から、2年間で77人減（△0.1%）となりました。

直近である令和2年9月末の52,483人との比較においては、第8期計画の最終年度である令和5年9月末に53,994人となり1,511人増（2.8%）、令和22年9月末には57,720人で5,237人増（10.0%）と緩やかに増加を維持するものと見込んでいます。

65歳以上の高齢者人口については、平成30年9月末の10,223人との比較で、令和2年9月末には10,993人となり2年間で770人増（7.5%）、令和5年9月末に10,914人となり691人増（6.8%）、令和22年9月末には16,850人で6,627人増（64.6%）と高齢化が進むものと推計しています。

高齢化率は、平成30年9月末の19.5%との比較で、令和2年9月末は21.0%で1.5ポイント増、令和5年9月末で22.1%と2.6ポイント増、令和22年9月末には29.1%で9.6ポイント増と超高齢社会を迎えると見込まれます。



※人口基準：各年9月末時点（平成30年～令和2年は住民基本台帳）



4 要支援・要介護認定者の推移と推計

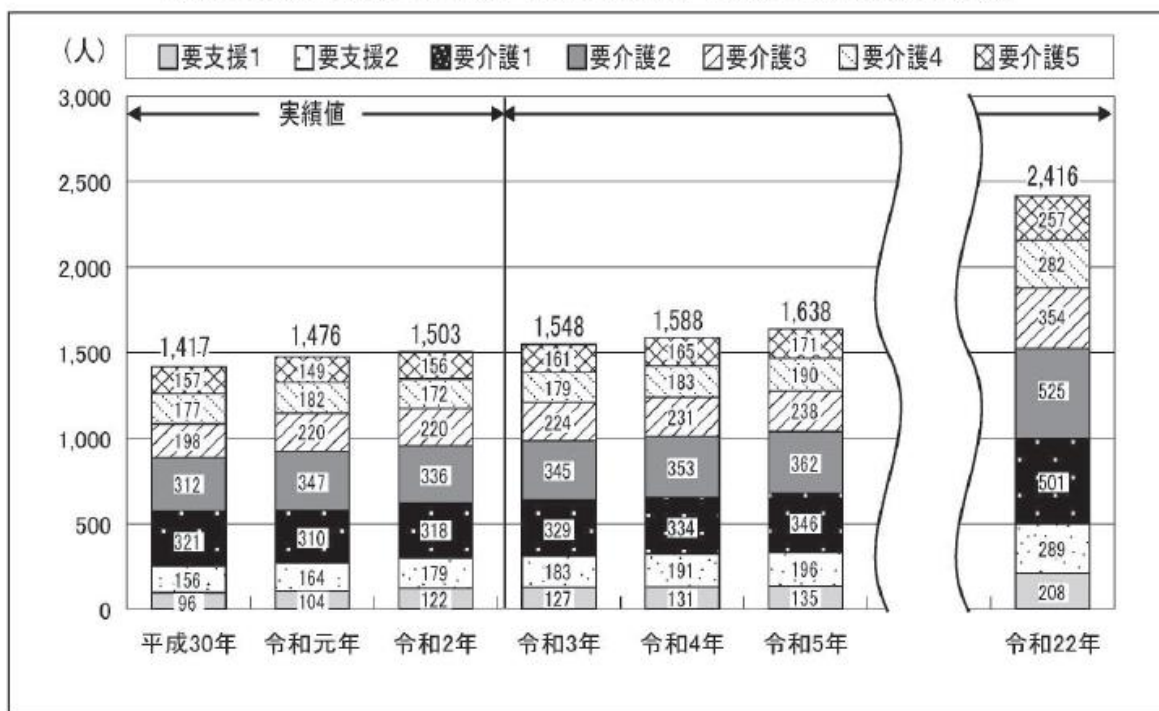
要支援・要介護認定者数は、平成 29 年 9 月末時点で 1,503 人となっており、第 7 期計画値 1,670 人と比較すると 167 人（10.2%）下回りました。

また、平成 30 年 9 月末時点で 1,417 人だった要支援・要介護認定者数は 3 年経過した令和 2 年 9 月末時点との比較で 86 人増（6.1%）でした。

認定率については令和 2 年 9 月末時点で 13.2%となっており、最も高い宮城県の割合と比較しても約 5.2 ポイントも低い状況となっています。

なお、将来推計としては緩やかな人口増加と比例するよう被保険者数を見込んでいます。認定率についても事業効果を勘案し微増と推計しています。

【認定者数の推移と推計（各年9月末現在、令和3年以降は推計値）】



	第1号 被保険者数	認定者数			認定率		
		第1号	第2号	合計	富谷市	宮城県	全国
平成30年	10,210	1,372	45	1,417	13.4	18.2	18.2
令和元年	10,594	1,432	44	1,476	13.5	18.3	18.2
令和2年	10,988	1,455	48	1,503	13.2	18.4	18.6
令和3年	11,295	1,500	48	1,548	13.3		
令和4年	11,602	1,540	48	1,588	13.3		
令和5年	11,909	1,590	48	1,638	13.4		
令和22年	16,845	2,368	48	2,416	14.1		

※認定率=第1号認定者数/第1号被保険者数

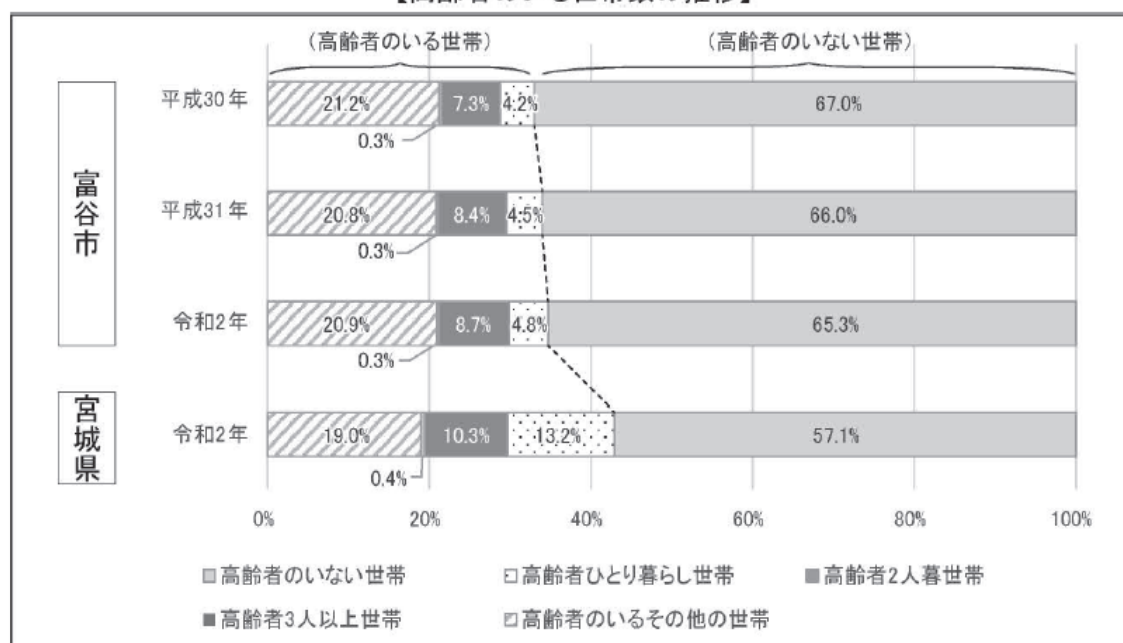
※介護保険事業状況報告の各年9月報告分より

5 高齢者世帯の状況

高齢者のいる世帯数は増加傾向となっており、令和2年で6,746世帯と、平成30年より477世帯増加しています。増加内訳は、高齢者ひとり暮らし世帯が134世帯増、高齢者2人世帯は295世帯増、高齢者3人以上世帯は18世帯増、高齢者のいるその他の世帯は30世帯増となっています。全世帯数も457世帯の増となっていますが、高齢者のいる世帯の増の方が超過しています。

県平均割合と比較すると、高齢者のいる世帯は全体では県より8.2ポイント下回っています。高齢者ひとり暮らし世帯は8.4ポイント、高齢者2人世帯は1.6ポイント、高齢者3人以上世帯は0.1ポイントそれぞれ下回っており、高齢者のいるその他の世帯のみ1.9ポイント上回っています。

【高齢者のいる世帯数の推移】



(世帯)

		一般世帯数	高齢者のいる世帯総数	高齢者ひとり暮らし世帯	高齢者2人世帯	高齢者3人以上世帯	高齢者のいるその他の世帯
富谷市	平成30年	19,003	6,269	792	1,389	48	4,040
	平成31年	19,252	6,552	864	1,615	60	4,013
	令和2年	19,460	6,746	926	1,684	66	4,070
県	令和2年	1,008,441	432,682	132,690	103,848	4,313	191,831

※宮城県高齢者人口調査（各年3月31日現在）

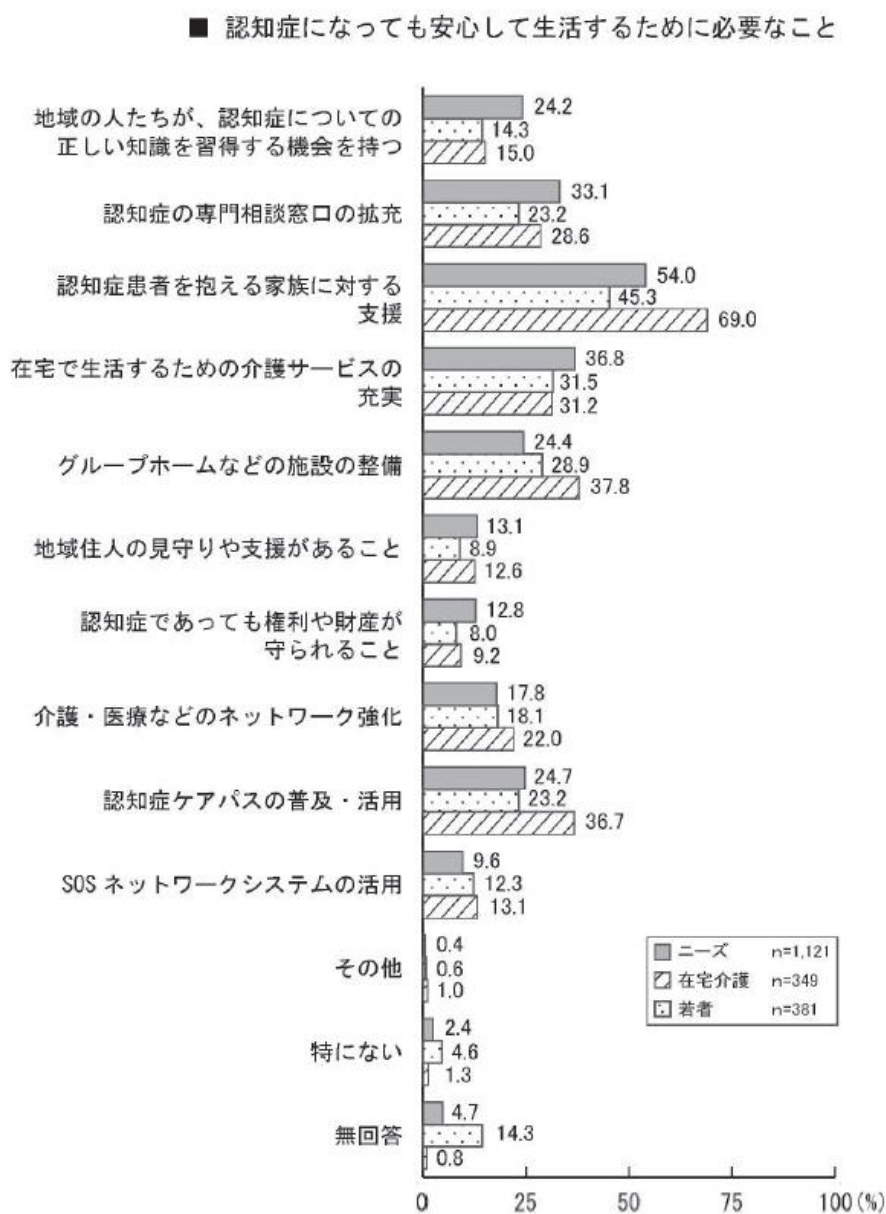


6 調査結果から見る高齢者・介護者の状況

(「富谷市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画実態把握調査」より)

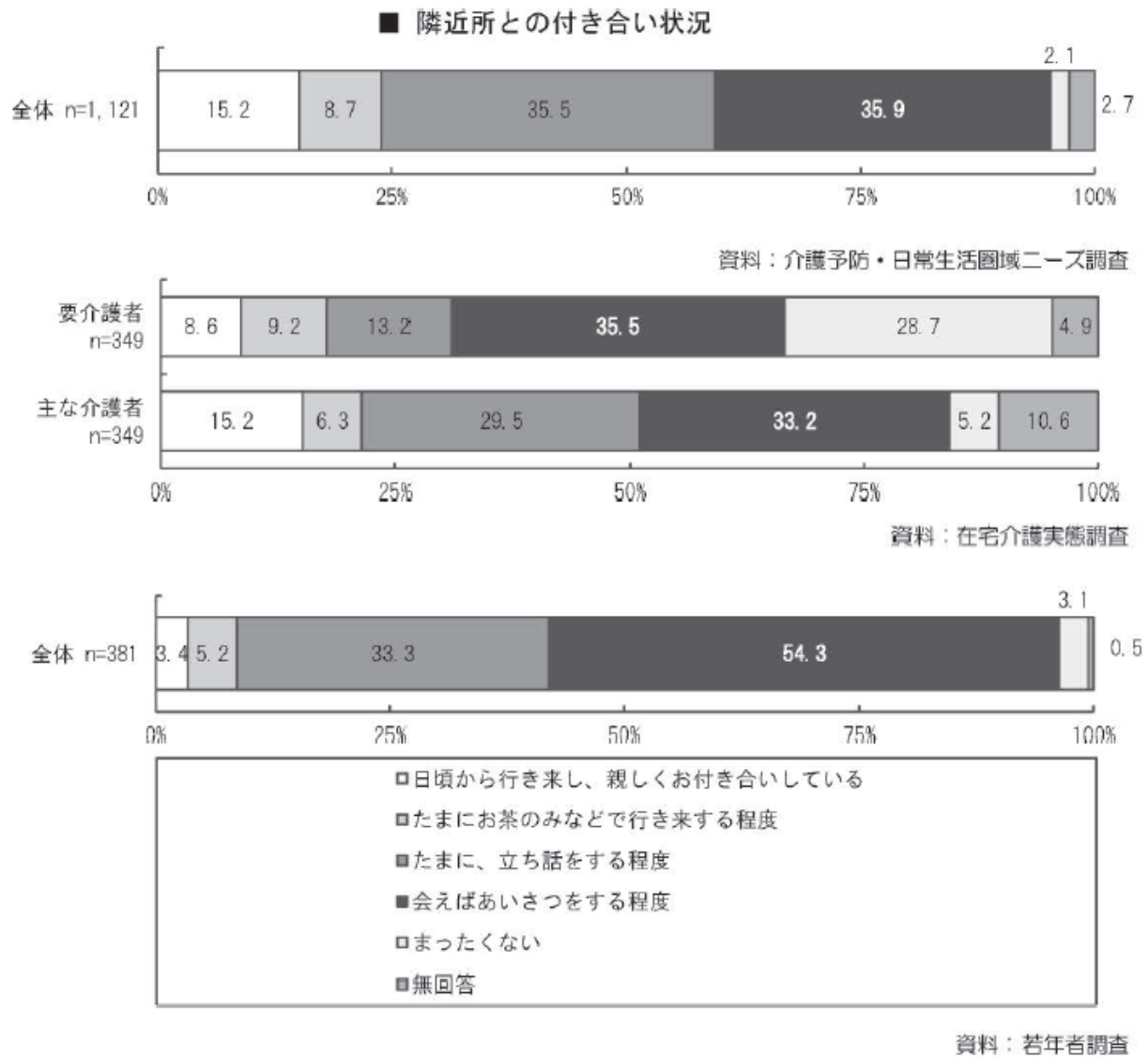
(1) 認知症について

すべての調査において、認知症になっても安心して生活するために必要なことの間いでは、「認知症患者を抱える家族に対する支援」が最も高くなっています。また、「在宅で生活するための介護サービスの充実」、「認知症の専門相談窓口の拡大」、「認知症ケアパスの普及・活用」、「グループホームなどの施設の整備」等、調査によって順位は異なりますが、認知症になっても安心して生活するために必要なことについては、前回調査結果とおおむね共通の認識となっています。



(2) 地域とのつながり

在宅介護実態調査の主な介護者を除き、隣近所との付き合い状況の問いでは「日頃から行き来し、親しくお付き合いしている」割合は前回調査と比較すると低くなっており、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と若者調査においては、「たまにお茶のみなどで行き来する程度」の割合も同様に低くなっています。



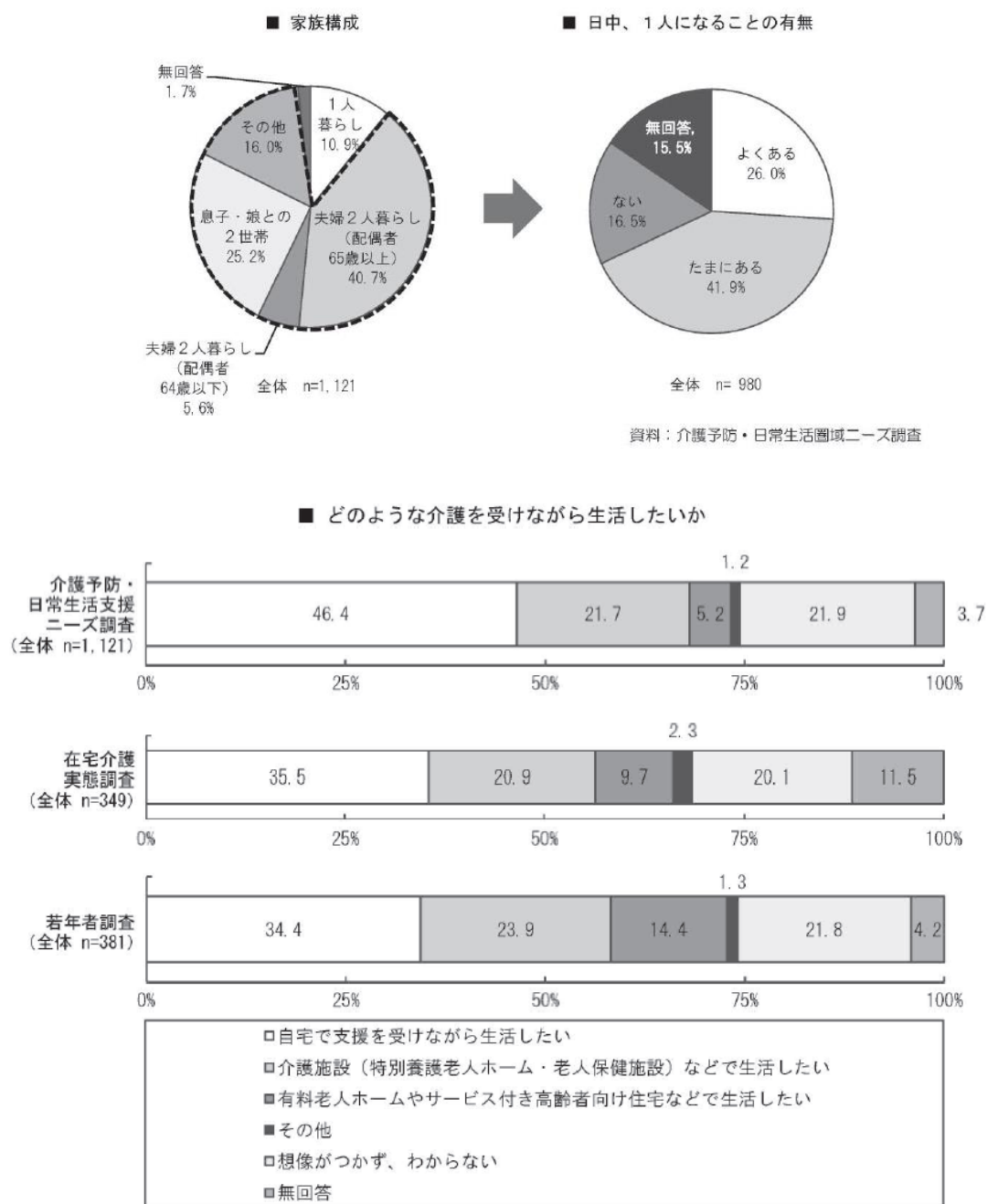


(3) 在宅生活について

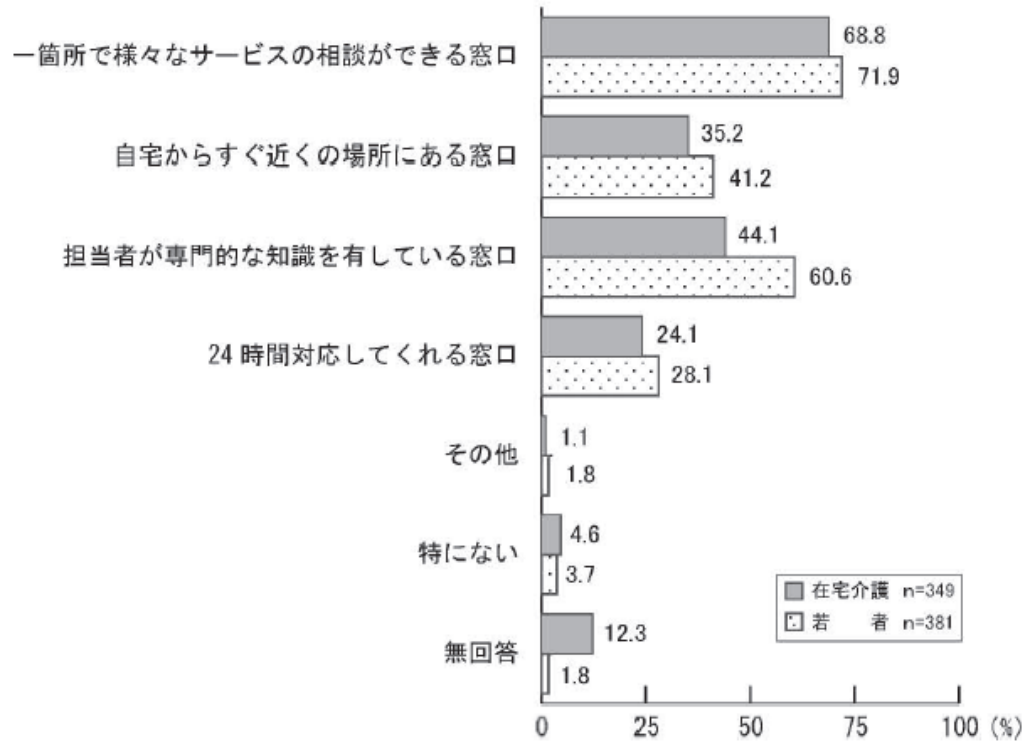
家族構成では、約 5 割が高齢者のみの世帯となっており、日中に 1 人になることがあ
る世帯は 7 割近くになっています。

また、すべての調査において、介護が必要になった場合の生活場所の問いでは、「自宅
で支援を受けながら生活したい」が 4 割前後で最も高くなっています。

在宅介護実態調査や若年者調査においては、介護に関する相談窓口を求めるものとし
て「1 箇所では様々なサービスの相談ができる窓口」が最も高く、前回調査でも同様の傾向
となっています。相談窓口に対しては依然としてワンストップによる希望が最も高く
なっています。



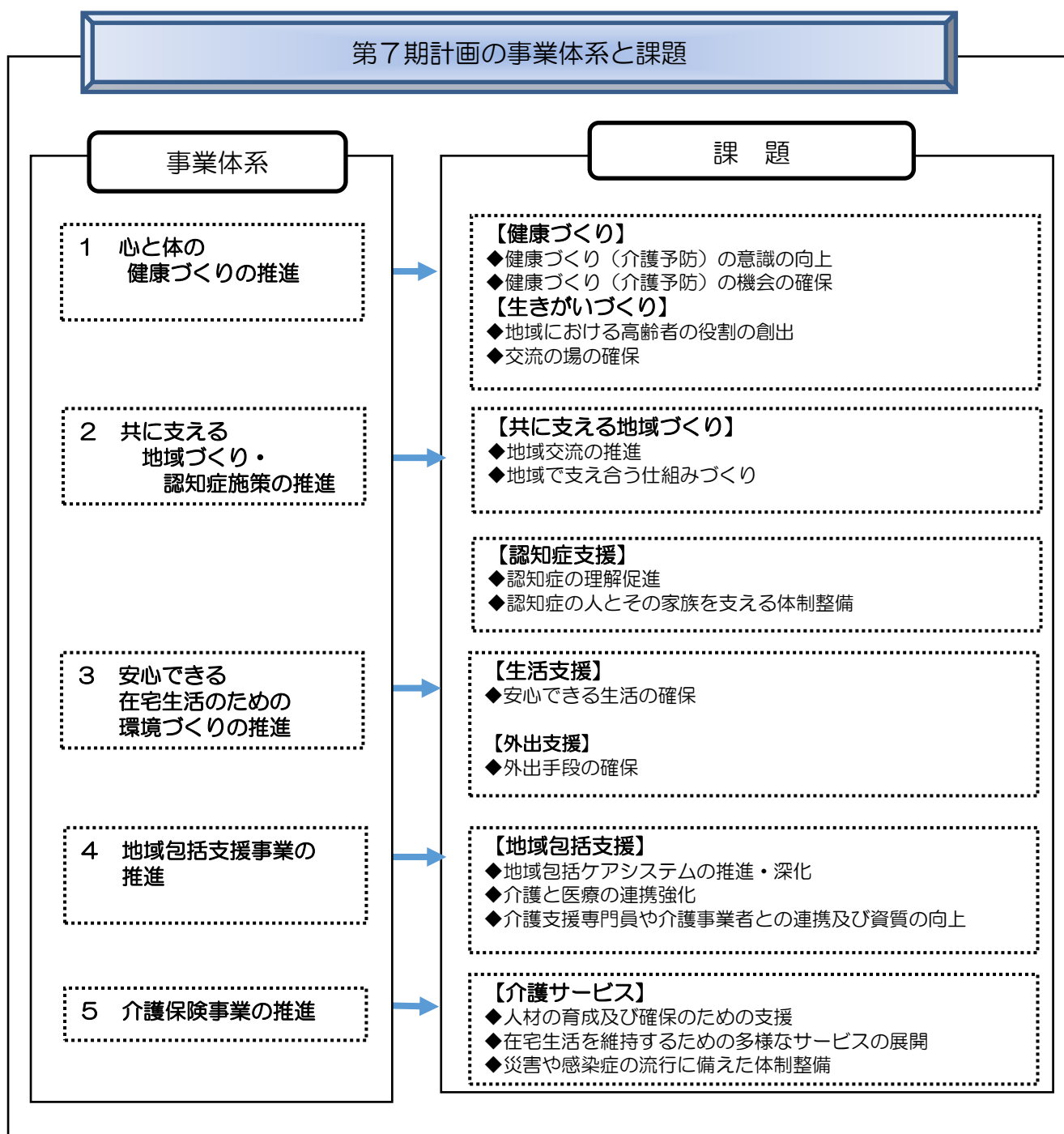
■ 介護に関する相談窓口を求めるもの





7 第7期計画の事業施策の評価から見えてきた課題

第7期に実施した各施策の評価及び令和元年度に市民の皆さまにご回答いただいた実態把握調査結果を総合的に分析した結果、以下のとおり事業体系ごとの課題を抽出しました。第8期計画の施策については、今回の結果を基に検討しております。

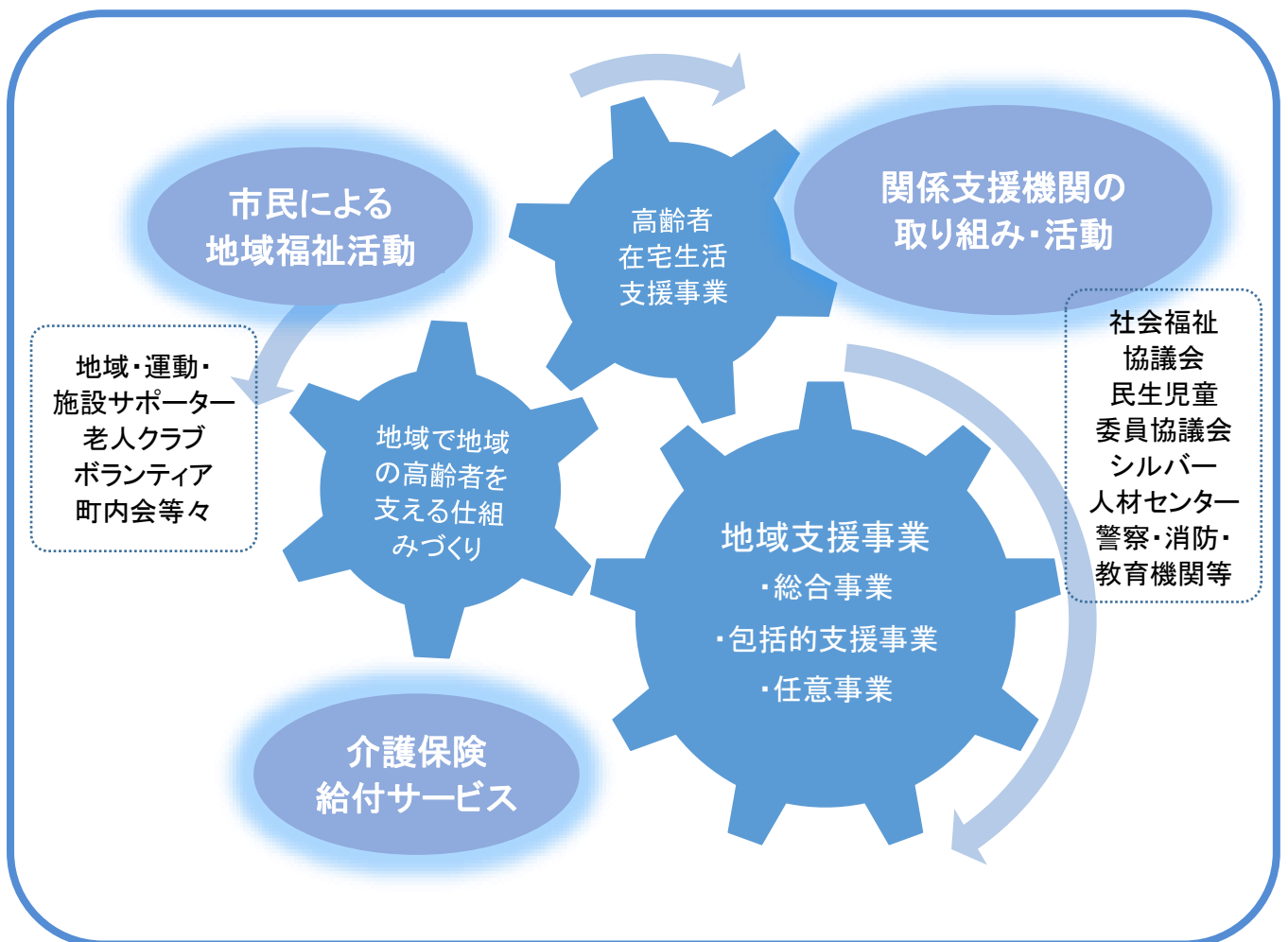


2章 施策の基本的考え方

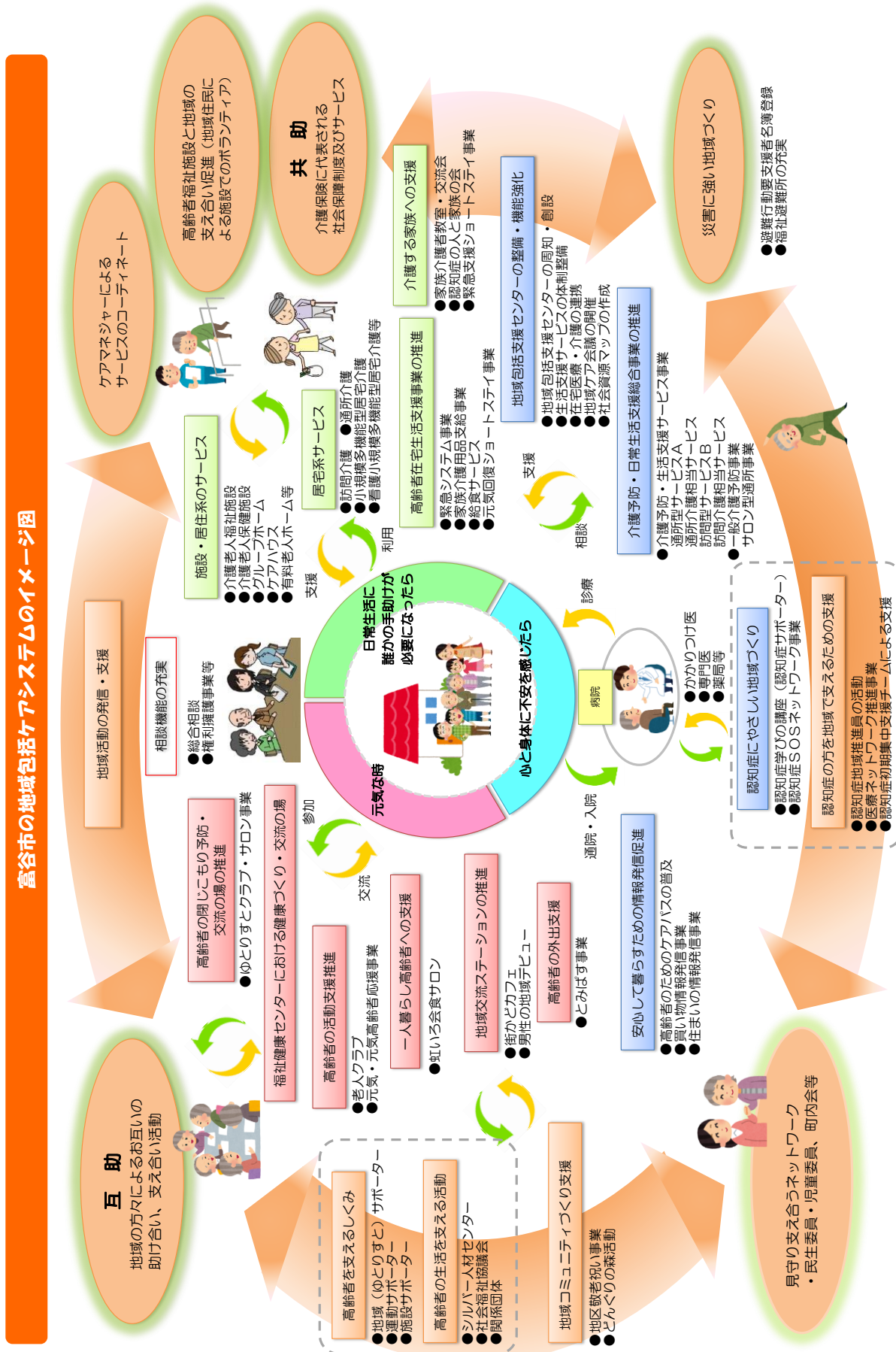
1 富谷市の地域包括ケア方針

富谷市は、これまでの高齢者支援・介護予防事業・地域活動など様々な事業を繋ぎ、地域の社会資源を多面的に活用し、市と地域・関係機関がそれぞれの役割を担い、地域コミュニティを育みながら地域包括ケアを推進します。

【高齢者を支えるしくみ】



2 富谷市における地域包括ケアシステム



※地域包括ケアシステム：可能な限り住み慣れた地域で人生の最期まで続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制

3 令和 22 年を目標とした計画の将来像及び基本理念

(1) 令和 22 年を目標とした計画の将来像

平成 30 年 4 月より改正社会福祉法が施行となり、『地域共生社会』の実現するため“高齢者・障がい者・子どもなどすべての人々が、一人ひとりの暮らしと生きがいとともに創り、高め合う社会”を目指すための役割が明示されました。

地域共生社会は、困難を持つあらゆる人を地域で支えるための仕組みであり、本市の目指すまちづくりと調和します。

本計画の上位計画となる「富谷市総合計画」は令和 7（2025）年度までを計画期間とし、「住みたくなるまち日本一」を将来像に掲げ、『誰もが住みたい』『住んで良かった』と思えるまちを目指し、地域協働体制の「オールとみや」で推進していくこととしています。健康福祉分野では、「元気と温かい心で支えるまち！」を基本方針とし、高齢者や障がい者のテーマである、あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指し、施策を展開しています。また、令和 3 年 4 月に本市の福祉に関する個別計画の上位計画として「富谷市地域福祉計画」を策定し、地域共生社会の実現に向けて各種施策を推進していきます。

本計画においては、総合計画の第 3 編第 1 章で掲げている「あらゆる世代が元気に暮らす健康自慢のまちを創ります」を将来像とし、令和 22（2040）年までの長期的な視点で計画を推進することとします。

**あらゆる世代が元気に暮らす
健康自慢のまちを創ります**

(2) 基本理念

第 7 期計画の基本的考え方や目的等を踏襲し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができ、地域や個人がかかえる生活課題を解決できるよう「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制を積極的に展開していくため、第 7 期計画の基本理念である「高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく生涯を過ごせるまちづくり」を継承します。

**高齢者が住み慣れた地域で
安心して自分らしく生涯を過ごせるまちづくり**



(3) 基本目標

第8期計画が目指す「高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく生涯を過ごせるまちづくり」の実現のため、2つの基本目標を新たに設定し、事業に取り組みます。

地域で高齢者が自身の健康を守ることができるまち

高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも元気でいきいきと過ごすためには、介護を必要としない心身ともに自立した健康的に生活できる期間（健康寿命）を延ばすことが大切であり、高齢者自らが主体的に行動及び継続していくことが必要です。

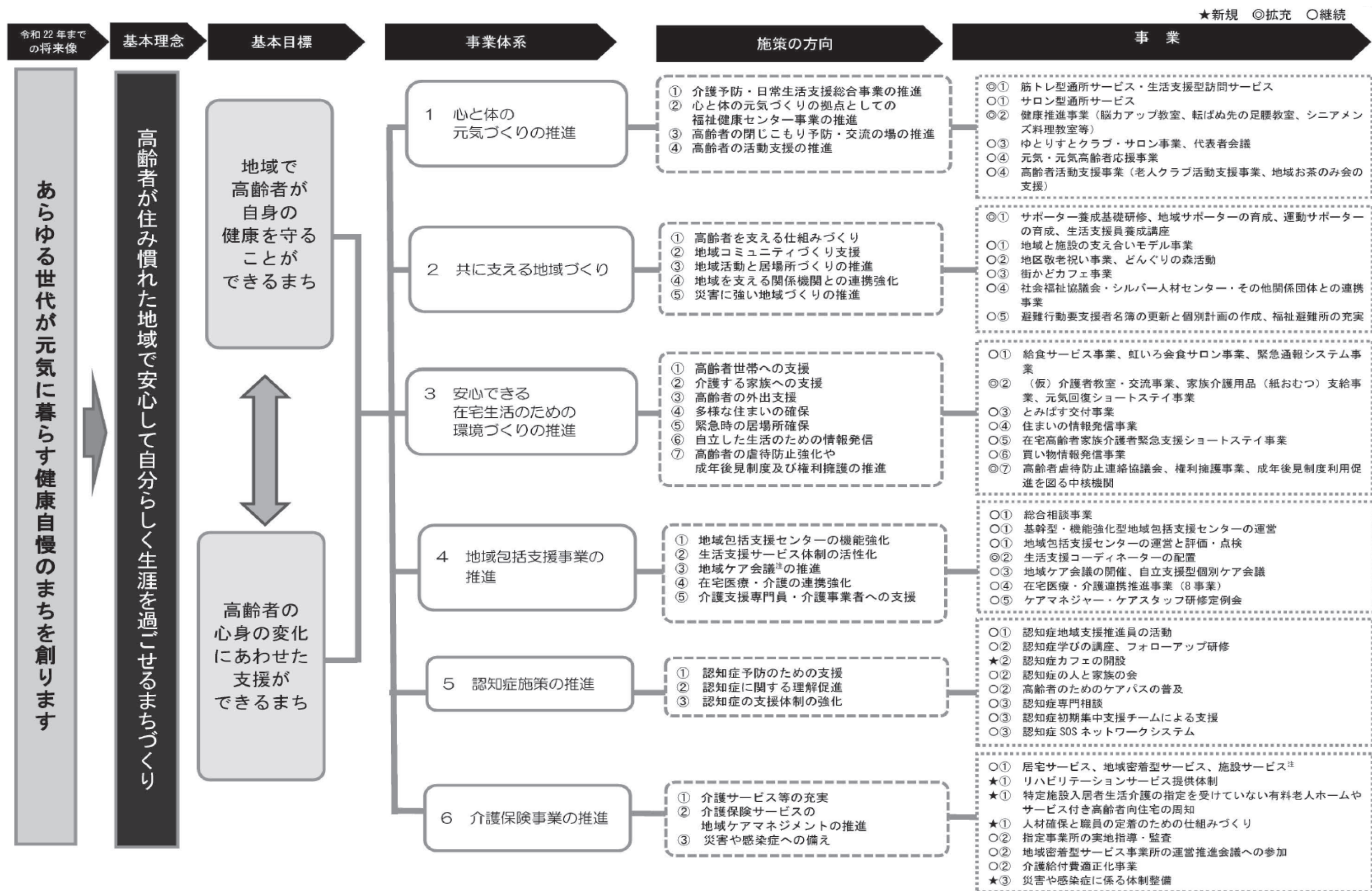
高齢者が生きがいを持ち、心も体も健康的に地域で自立した生活が送れるよう、高齢者が気軽に参加できる元気づくり教室や地域において知識や経験を活かせる場、世代を超えた交流の場や就労等、高齢者自身が積極的に活動できる場の支援とともに、地域全体で高齢者を見守る協働のまちづくりを目指します。

高齢者の心身の変化にあわせた支援ができるまち

今後も高齢化が進行し続け、一人暮らし高齢者や高齢夫婦世帯、認知症高齢者等、支援を必要とする高齢者が増加することが懸念されています。

認知症や介護が必要になっても、慣れ親しんだ地域で安心して生活し続けることができるよう、医療や事業者等の各関係機関との連携を強化し、地域包括支援センターを主体に、重度化の予防とともに支援を必要とする高齢者の状態や生活に寄り添うサービスや体制が整うまちを目指します。

4 計画の体系



第3章 施策の展開

計画書では、以下「体系（施策）ごとのページの見方」のとおり掲載していますが、素案では今後の取り組みと指標のみ抜粋して掲載しています。

【体系（施策）ごとのページの見方】

体系の名称を記載しています

施策 1 施策の名称を記載しています

現状・課題

施策の取り組みや課題を記載しています

今後の取り組み

取り組みの方向性を記載しています

支える事業

事業名	事業内容

指標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (平成5年度)
指標とする項目	現状値	目標値

1 心と体の元気づくりの推進

施策 1

介護予防・日常生活支援総合事業の推進

今後の取り組み

引き続き、地域包括支援センターと連携しながら、高齢者が自分自身の状態に合わせて選べるサービスの提供、介護予防及び生活支援の展開を目指します。

令和3年4月の改正により、対象者の弾力化を図り、利用者が要介護状態になった場合でも、これまで利用していた介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを継続して利用できるような体制づくりを図ります。

- ・通所型サービスAの「筋トレ型通所サービス」については、需要に応じスムーズにサービスを提供できるよう事業者指定により継続して実施します。
- ・訪問型サービスBの「生活支援型訪問サービス」については、社会福祉協議会のコーディネートのもと、生活支援員による身体介護を伴わない日常生活上の支援をします。・専門職によるサービス提供が必要な方については、通所介護相当サービス・訪問介護相当サービスを実施していきます。
- ・「サロン型通所サービス」については、より多くの方が参加できるように引き続き事業内容等の検討を図ります。また、ボランティアの積極的な登用を目指します。
- ・運動サポーターや生活支援員の養成研修を継続し、多様なサービスや一般介護予防事業での活躍の場を設けることにより、担い手自身の生きがいと健康づくりも併せ、効果的なサービス提供が図れるよう育成及び学びと実践によるスキルアップを目指します。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
筋トレ型通所サービスの利用者実数	187 人	260 人
生活支援型訪問サービスの利用者実数	39 人	47 人
サロン型通所サービスの参加者数	25 人	37 人



施策 2

心と体の元気づくりの拠点としての福祉健康センター事業の推進

今後の取り組み

心と体の元気づくりの拠点となるよう、指定管理者との連携を強化し、地域包括ケアの一翼を担う事業展開を目指します。

《福祉健康センター事業推進の視点》

- ・多くの方に利用されるように、住民ニーズを把握し、高齢者の憩いの場、つどいの場として、開かれたセンター運営とします。
- ・魅力ある事業を展開し、高齢者が教室や講座を通じ交流を深め、地域で自ら生き生きと生活できるように支援します。
- ・地域住民やボランティアの活躍の場として、社会福祉協議会と連携した取り組みを進めます。
- ・高齢者自身の活躍の場として、ボランティアセンターの活用を積極的に勧めます。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業との効果的な連続性を図るため、地域包括支援センターとの連携のもと、積極的な健康推進事業に努め、切れ目のない事業展開を進めます。
- ・障害者支援施設との併設や近隣に小学校や保育所などが設立されている利点を活かし、多様な世代等との交流を図り、高齢者の元気を応援します。
- ・感染予防対策を徹底して、引き続きより安全で充実した事業の実施に努めていきます。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
健康推進事業の参加者数(延べ人数)	1,115 人	1,200 人

施策 3

高齢者の閉じこもり予防・交流の場の推進

今後の取り組み

- ・地域の社会資源の活用も視野に、社会福祉協議会との連携を強化し、各地域のニーズを踏まえた継続的な実施とともに、町内会の理解のもと新たな地域への増設に努め、地域の自助・共助の活動を高めていきます。
- ・ゆとりすとクラブ・サロン事業の活性化のためにサポーター間の情報交換や学びの場の支援を行い、地域のサポーターが地域の高齢者を支える仕組みを継続的に支援していきます。
- ・SNS やホームページ等を活用して事業の周知・啓発を行い、参加者とサポーターの新規加入を目指していきます。

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
ゆとりすとクラブ・サロンの実人数 (参加者+サポーター)	958 人	1,060 人
ゆとりすとクラブ・サロン数	22 か所	25 か所

施策 4

高齢者の活動支援の推進

今後の取り組み

- ・元気・元気高齢者応援事業は、「とうみやの杜園芸クラブ」の活動拡大（会員数の増加）を目指し、高齢者が活躍できる場（役割の創出）や、その活動を地域に発信・還元できる体制づくりを整備します。
- ・老人クラブの活動を通して、高齢者の生きがいつくりや地域づくりにつながるよう、老人クラブ連合会と連携しながら後方支援を行っていきます。
- ・地域で自主的に実施しているお茶飲み会などへ、地域包括支援センター等と連携のもと、健康講話などの後方支援を継続していきます。



指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
元気・元気高齢者応援事業「とうみやの杜園芸クラブ」の参加延べ人数	523 人	590 人
老人クラブの会員数 (60 歳以上の加入率)	721 人 (5.4%)	会員数の増

2 共に支える地域づくり

施策 1 高齢者を支える仕組みづくり

今後の取り組み

サポーター育成は、「互助」「自助」を主旨とした活動の理解に努めながら、受けやすい研修体制を築き、地域の人たちを地域の中で支えるという循環型システムの構築に努めていきます。

《以下の3つの視点により推進します。》

1. 安心して暮らせる地域を、住民とともに考え、つくること
 2. 養成事業で学ぶ健康情報・運動指導のノウハウは、サポーター自身の健康づくり
 3. 地域の元気な皆さんが、楽しみながら高齢者を支える仕組み
- ・サポーター養成基礎研修では、高齢者を取り巻く現状についての理解を促し、活動に必要な知識を習得し、幅広い高齢者支援活動について知り、活動意欲を高めながら実際の活動へつながるよう、各種養成研修と連携しながら新規人材育成を目指します。
 - ・地域サポーターについては、地区活動の発展と継続性を視野に、ボランティアセンターの事務局である社会福祉協議会と連携し、人材育成に努めていきます。

- ・運動サポーターについては、「筋トレ型通所サービス」の支援の担い手として活動する人材の育成を目指します。段階的な養成プログラムを経て、実践活動におけるフォロー研修を行い、自信をもって継続的な活動ができるよう支援していきます。またその中で、事業やボランティア活動等で十分な経験を積み、地域のリーダーとして中心的な役割を担い、介護予防の普及・啓発を促進する人材（運動リーダーサポーター）の増員を目指します。
- ・生活支援員養成講座については、生活支援型訪問サービスを担う市民団体として、思いやりを地域づくりに活かせるように講座内容の充実を図っていきます。
- ・地域と施設の支え合いモデル事業については、これまでのサポーターやコーディネーターの支援活動や施設との連携の仕組みについて、実績に基づいて事業の評価を行い、今後における地域(市民)と施設の共助関係と高齢者施設の社会資源化の促進についての在り方について検討します。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
サポーター養成基礎研修の受講者数	—	60 人
地域サポーターの活動者数	354 人	370 人
運動サポーターの活動者数	40 人	45 人
生活支援員の活動者数	30 人	35 人



施策 2

地域コミュニティづくり支援

今後の取り組み

- ・町内会単位での開催となって地域に定着している地区敬老祝い事業については、今後も敬老の意を表するとともに、地域コミュニティづくりを支援する側面も考慮し、町内会と連携を取り、よりよい支援のあり方を検討しながら継続して行っていきます。
- ・どんぐりの森活動については、市民相互の支えあいによる地域づくり活動を、より多くの市民の方々に理解してもらうために、情報提供や紹介、情報発信の場の設定に努めていきます。
- ・各関係機関や社会福祉協議会が開催する「地域福祉フォーラム」等との連携を強化し、地域で「自分たちでできることを“少しずつ”」を基本に「自助・互助・共助」を高める取り組みを地域の方々と創りあげ、住みなれた地域で安心して暮らせる地域を目指していきます。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
地区敬老祝い事業の総参加者数	2,343 人	増加
どんぐりの森活動数	24 か所	25 か所

施策 3

地域活動と居場所づくりの推進

今後の取り組み

- ・街かどカフェについては、社会福祉協議会や地域包括支援センター等との連携のもと、富ヶ丘南部・富ヶ丘北部・鷹乃杜・ひより台1丁目の4地域のそれぞれの取り組みを大切にしながら、運営主体である地域のバックアップを行うとともに、新規地区の立ち上げに努めます。
- ・現役世代の地域活動の関心の低さが課題であり、世代や属性等を超えた地域参画の場となり得るよう、地域住民の意見を活かしながら、いつでも参加と支援ができる仕組み・事業を社会福祉協議会のボランティアセンターと協働し、組み立てていきます。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
街かどカフェの数	4 か所	6 か所

施策 4

地域を支える関係機関との連携強化

今後の取り組み

- ・富谷市社会福祉協議会や富谷市シルバー人材センター等の地域貢献・社会貢献の取り組みとの連携強化を図っていきます。
- ・社会福祉協議会と地域包括支援センターが連携して地域のボランティア団体やお弁当宅配業者等の社会資源の把握に努め、市と協働で地域高齢者の在宅生活を支える活動団体の情報の集約と発信の仕組みを構築します。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
地域の社会資源・ボランティア団体などの把握・発信の仕組み	—	構築



施策 5

災害に強い地域づくりの推進

今後の取り組み

- ・避難支援等が必要と思われる要配慮者(高齢者や障がい者など)に対し、名簿への登録をご案内するとともに、支援を必要とする方がもれなく登録できるよう、ホームページや広報等でも周知を行っていきます。
- ・名簿の管理については、引き続き民生委員児童委員の協力のもと、最新の情報に更新するように努めます。
- ・個別計画についても、行政区長や民生委員児童委員の協力を得て、災害発生時に有効に活用できるよう、より具体性かつ実効性のある内容の協議を行っていきます。
- ・福祉避難所については、新たな法人との協定締結に向け働きかけていくとともに、すでに締結している施設とも具体的な受け入れ方法等について情報を共有し、有事の際に備えます。
- ・いざという時のためには、常日頃からのつながりや助け合いが大事であり、普段から共助や互助の意識を持ち活動することの重要性について、様々な機会を捉え啓発に努めます。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
避難行動要支援者名簿の更新	858 人	必要な方の 登録と更新
個別計画(避難支援プラン)策定	182 人	適正な計画作成
福祉避難所での受け入れ可能数 (黒川地区の施設)	施設 70 床	施設 80 床

3 安心できる在宅生活のための環境づくりの推進

施策 1 高齢者世帯への支援

今後の取り組み

- ・引き続き各支援者との細やかな情報共有を行い、一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の孤立防止を図ります。ゆとりすとクラブ・サロンや街かどカフェ事業での見守り等、他事業とも連携しながら、住み慣れた地域で安心して過ごしていけるように支援していきます。
- ・給食サービス事業については、配達ボランティアの人材確保のため、事業委託先の社会福祉協議会と連携しながら、新たな担い手を募集していきます。
- ・緊急通報システムにおいては、今後も民生委員の協力を得ながら、現状に沿って委託先民間事業者によるサービス内容を見直し、より利用しやすくなるよう事業内容の整備を図ります。また、高齢者ご本人が日頃から地域との見守り関係を築けるよう支援します。
- ・新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら、事業のあり方を随時検討していきます。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
虹いろ会食サロン事業の参加者数	97 人	110 人
緊急通報システム事業の新規利用者数	6 人	9 人

施策 2 介護する家族への支援

今後の取り組み

- ・家族介護者交流事業については、家族介護者教室と統合し「(仮) 介護者教室・交流事業」と名前を変更することにより、これまで以上に情報交換や介護者同士の交流を図ります。
- ・各事業とも、参加者の声や相談窓口、認定調査時等の様々な機会を捉えて、介護者のニーズを把握し、事業に反映させていきます。
- ・地域包括支援センターやケアマネジャー等の関係機関と連携しながら周知啓発に努めます。



指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
(仮) 介護者教室・交流事業の参加延べ人数	—	30 人
元気回復ショートステイ事業対象者に対する事業利用率	22.6%	25%

施策 3

高齢者の外出支援

今後の取り組み

- ・新規対象者に対して個別案内を送付し円滑な交付申請に努めるとともに、広報誌やホームページを通じて制度の周知を行い、交付率の向上を図ります。
- ・制度の見直しを行い、利用者の利便性向上を図ることで、さらなる交付率の向上を図ります。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
高齢者・障がい者外出支援乗車証の交付率	40.3%	50.0%

施策 4

多様な住まいの確保

今後の取り組み

- ・居住の場の確保に向けては、住宅に関する情報提供、入居に関する相談及び助言並びに市営住宅担当課や不動産関係団体等との連携による入居支援等を実施します。
- ・地域包括支援センターとの連携により、住まいに関する相談や支援に努めていきます。
- ・SNSやホームページ等を活用した情報発信の方法について検討していきます。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
住まいの情報発信の仕組み	—	構築

施策 5

緊急時の居場所確保

今後の取り組み

- ・今後も利用先（事業受託先である介護老人福祉施設^注等）との連携に努め、緊急時速やかに利用できるよう支援します。
- ・新たな事業委託先の確保に努めます。
- ・定期的に事業受託先における受け入れ条件を確認し情報を整備しておきます。
- ・かかりつけ医が不在などの場合において、受け入れ時に医師の診断情報が必要な時の体制整備に努めます。

指 標

指標名	現状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
在宅高齢者家族介護者緊急支援ショートステイ事業委託施設数	22 施設	23 施設



施策 6

自立した生活のための情報発信

今後の取り組み

- ・地域の店舗情報（移動販売）・ネットスーパー（食材宅配）など日用品の買い物や食に関する情報や高齢者向けの住まい情報の提供他、ちょっとした日常生活の困り事支援などの情報提供を地域包括支援センターの生活支援コーディネーターと連携して行います。
- ・市内の民間企業やシルバー人材センターなどと連携し、将来的には、高齢者が様々な手段から選択して生活支援を受けられるような情報の共有とネットワークの構築に努めていきます。
- ・SNSやホームページを活用し、いつでも気軽に生活に関する情報へアクセスできるようにし、個々のライフスタイルにあった情報を選択していける支援体制の構築に努めます。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
買い物情報発信の仕組み	—	構築

今後の取り組み

- ・各圏域地域包括支援センター、ケアマネジャー等との連携のほか、要介護認定調査や民生委員・児童委員等の訪問の機会を捉え、家庭状況の変化や介護負担の増大などを把握し、虐待防止に努めます。
- ・虐待対応については、今後も高齢者虐待防止連絡協議会を通じて関係機関と共に専門的知識と技術の向上を図り、権利擁護団体「NPO 法人宮城福祉オンブズネットエール」や社会福祉協議会権利擁護センター等とのさらなる連携のもと、虐待の予防、早期発見・再発防止に努めていきます。
- ・中核機関については、社会福祉協議会権利擁護センターや地域包括支援センター等の既存の機関機能を活かしながら整備し、地域連携ネットワークの強化を図ります。
- ・成年後見制度の利用が必要な方の早期発見と適切な支援につなげるため、広く市民へ制度の周知活動を図ります。
- ・適切な後見人等候補者確保のため、市民後見人養成に努め、後見人等受任後のフォロー体制を整備します。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
成年後見制度の周知度 内容を知っている人の割合（実態把握調査）	第1号：28.7% 第2号：34.4% 認定者：16.9%	増加



4 地域包括支援事業の推進

施策 1 地域包括支援センターの機能強化

今後の取り組み

- ・市や地域包括支援センターは、複雑・多様化する問題を抱えた方の支援を、他職種や各関係機関と連携し行います。また、より住民に近い相談窓口として、その周知・啓発に努めます。
- ・保健福祉総合支援センターは、基幹型・機能強化型地域包括支援センターとして各地域包括支援センターを統括、必要な支援を実施し、適切な支援体制の拡充を図ります。
 - ・各地域包括支援センターがその機能を適切に発揮していくため、保健福祉総合支援センター運営協議会でその運営の評価・点検を行い、適切な事業運営が行えるようにします。

指 標

指標名		現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
相談件数	保健福祉総合支援センター	8,636 件	9,000 件
	富ヶ丘・日吉台圏域 地域包括支援センター	3,550 件	5,000 件
	東向陽台・成田圏域 地域包括支援センター	5,571 件	7,000 件
	富谷中央・あけの平圏域 地域包括支援センター	3,582 件	5,000 件

施策 2

生活支援サービス体制の活性化

今後の取り組み

- ・地域包括支援センターの生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を中心に、地域における課題を抽出・把握し、その課題解決のために住民同士の支え合いネットワークの構築に努め、生活支援サービスの体制整備を図ります。
- ・市は地域包括支援センターと連携し、市全体の支え合いの構築を推進していきます。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
生活支援コーディネーター (地域支え合い推進員) の配置	6 人	8 人
生活支援サービスの創出	—	3 事業

施策 3

地域ケア会議の推進

今後の取り組み

- ・個別事例の課題を蓄積することにより地域課題を明らかにし、それらを積み重ねることで市全体の課題を抽出し、実情に応じた課題解決に向けて対策を協議していきます。
- ・自立支援型個別ケア会議の積み重ねにより、高齢者の自立支援を図るとともに、支援者のケアマネジメントの質の向上を図ります。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
地域ケア会議の開催回数	6 回/年	12 回/年
自立支援型個別ケア会議	—	6 回/年



施策 4 在宅医療・介護の連携強化

今後の取り組み

- ・黒川医師会をはじめとした市内の医療機関や介護保険事業所等との連携体制の構築のため在宅医療・介護連携推進事業の取り組みを継続、強化していきます。また、広域での連携推進のため黒川地区町村との連携を図ります。
- ・とみや南部健康福祉ネットワーク笑結び（えんむすび）や黒川地区地域医療対策委員会地域包括ケア専門部会において、課題分析を行い、医療・介護連携のさらなる推進を図ります。
- ・コロナ禍における連携の在り方の検討をすすめます。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和 5 年度)
在宅医療・介護連携推進事業全事業の実施 (8 事業)	8 事業	8 事業の推進

施策 5 介護支援専門員・介護事業者への支援

今後の取り組み

- ・要介護者の生活の質の向上、地域包括ケアシステム構築に向け、介護に資するケアマネジャー、ケアスタッフの質の向上と連携が必要なため、今後も黒川地区の地域包括支援センターと連携し事例検討等の研修会（ケアマネジャー・ケアスタッフ研修定例会）を実施し、ケアマネジャー・ケアスタッフ支援の充実を図ります。
- ・研修のテーマ等も検討し、ケアスタッフも参加しやすくしていきます。
- ・新型コロナウイルス感染状況を鑑み、今後はホームページや SNS を活用しながら、ケアマネジャーおよびケアスタッフが必要としている情報発信するための仕組みづくりを行っていきます。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
ケアマネジャー・ケアスタッフ研修定例会の開催数	5 回	6 回

5 認知症施策の推進

施策 1 認知症予防のための支援

今後の取り組み

- ・ 認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、地域包括支援センター等に、認知症に対する取り組みの企画調整等を行う認知症地域支援推進員を配置します。
- ・ 認知症の知識の普及および認知症予防に関する啓発について、各関連事業との連携を意識しながら実施していきます。
- ・ 気軽に相談できる仕組みや居場所づくりとして「認知症カフェ」を開設し、認知症サポーターと協働しながら認知症の人やその家族を支える地域づくりを推進していきます。
- ・ 認知症サポーターのフォローアップ研修に認知症地域支援推進員が参画・協働することにより、重層的かつ継続的な認知症サポーターの活動の場の検討を進めていきます。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
認知症地域支援推進員の数	7 人	9 人



施策 2

認知症に関する理解促進

今後の取り組み

- ・ 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくために、認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を温かく見守る応援者である認知症サポーターを増やします。学童域および職域での認知症学びの講座開催も充実し、幅広い世代に対して認知症の理解を促し、共に生きていくための地域づくりを目指します。
- ・ 認知症学びの講座フォローアップ研修を実施し、地域包括支援センターの認知症地域支援推進員と連携しながら、重層的かつ継続的な認知症サポーターの活動の場の検討を進めていきます。
- ・ 各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員を中心に「認知症カフェ」を開設し、認知症の方やその家族が気軽に相談でき、情報発信や情報交換の場として活用していけるようにします。また、認知症の人およびその家族と、認知症サポーターや町内会など地域の方々、地域包括支援センターの専門職が相互に情報共有をすることにより、お互いを理解し合う場として継続的な運営を目指していきます。
- ・ 認知症の人と家族の会は、各生活圏域において実施し、介護経験者等のボランティアが自主的に運営を行い、介護者同士が交流できる場となるよう支援をしていきます。
- ・ 最新情報が提供できるよう、市民からの意見等を取り入れながら、随時「高齢者のためのケアパス」を更新します。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
認知症学びの講座受講者延べ数（累計）	2,462 人	4,000 人
認知症カフェの数	—	3 か所
認知症の人と家族の会の数	2 か所	3 か所

今後の取り組み

- ・ 認知症もしくは認知症の疑いのあるご本人、または家族からの相談に対し、認知症専門医による認知症専門相談にて助言を行い、早期治療に結び付けるとともに、適切な介護や医療サービスの提供につながるよう支援していきます。
- ・ 認知症や保健師、社会福祉士等の多職種による認知症初期集中支援チームの充実を図り、早期に介入することにより継続的、包括的な支援を行い、必要なサービスを受けられるよう認知症対策を強化し、より迅速な相談・支援ができるようにします。
- ・ 大和警察署内の SOS ネットワークだけではなく、行方不明高齢者の早期発見のために、市内においても介護事業所を含めた各関係機関との協力体制を構築します。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
認知症初期集中支援チーム支援実人数	4 人	8 人
認知症 SOS ネットワークシステム事前登録数	28 人	事前登録の増加



6 介護保険事業の推進

施策 1 介護サービス等の充実

今後の取り組み

- ・推計人口等から導かれる介護需要を見据え、必要な介護サービス量の推計を行いながら第8期計画の給付サービス進捗を管理するとともに、令和22（2040）年に向けた中長期的な視点でサービス提供体制の構築を図っていきます。
- ・被保険者が退院後も介護施設や介護事業所等を利用することで、地域で自立した日常生活を送れるよう、宮城県と連携・協力しサービス基盤を提供していくためのリハビリテーションサービス提供体制を構築していきます。
- ・生活面で困難を抱える高齢者の住まいと生活支援を一体的に提供するため、「自宅」と「介護施設」の中間に位置するような施設として特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅についても、宮城県と連携・協力し周知する体制を構築していきます。
- ・地域包括ケアシステムを支え続けるため、少子高齢化でも介護人材不足に陥らないよう、宮城県と連携・協力して介護施設等を安定して運営していくために人材確保と職員の定着のための仕組みづくりを構築していきます。
- ・地域共生社会の実現に向け、障がい者が65歳以上になっても継続して障害福祉サービス事業所を利用できるよう共生型サービスの普及に努めていきます。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
施設入所待機者数（介護度3以上）	48人	減少
県や関係機関と連携したリハビリテーションサービス提供体制	—	構築
県や関係機関と連携した特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の周知	—	構築
県や関係機関と連携した人材確保と職員の定着のための仕組みづくり	—	構築

※施設入所待機者：宮城県による介護保険施設入所希望者調査より（令和2年4月1日現在）

施策 2

介護保険サービスの地域ケアマネジメントの推進

今後の取り組み

- ・地域密着型サービス事業所及び居宅介護（介護予防）支援事業所の実地指導を適切に実施して行くとともに、従事する職員のスキルアップのため研修会等に参加していきます。
- ・運営推進会議については、これまでどおり市職員も委員として参加し、利用者の生活の質の向上に努めます。また、全ての地域密着型サービス事業所において、運営推進会議により、円滑な事業の推進が行われるよう指導していきます。
- ・介護給付費適正化事業は、宮城県の計画で位置付けられた重点項目との整合性を図り、引き続き適正化事業に取り組み、事業所よりケアプランの提出を求めさらなる利用者に対する適切なサービスの確保に向けて、事業所への給付適正化を効果的に実施します。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
指定事業所の年間実地指導数	3 事業所	4 事業所以上

施策 3

災害や感染症への備え

今後の取り組み

- ・介護保険施設及び介護保険事業所に対して、防災や感染症対策に関する周知啓発、研修、訓練の実施が行えるよう宮城県及び市防災安全課と連携し支援体制の構築をしていきます。
- ・介護保険施設及び介護保険事業所における、災害や感染症の発生時の備えとして必要な物資の備蓄・調達・輸送体制等が可能となる仕組みづくりを検討します。

指 標

指標名	現 状 (令和元年度)	目標指数 (令和5年度)
災害や感染症に係る体制整備	—	構築



第4章 介護保険事業費の見込みと保険料

1 介護（予防）サービスの給付費と地域支援事業の推移と見込み

令和3年度から令和5年度における介護（予防）サービスの給付費と地域支援事業給付費については、平成30年度から令和2年度の実績等をもとに、それぞれ次表のとおり見込みました。

【介護（予防）給付費と地域支援事業給付費の推移と見込み（単位：千円）】

サービス種類		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
居宅サービス	①訪問介護	81,529	75,720	73,367	77,955	78,919	79,313
	②訪問入浴介護	14,431	17,114	23,260	15,821	15,830	17,610
	③訪問看護	31,562	40,385	43,593	46,625	50,578	55,691
	④訪問リハビリテーション	10,149	10,423	14,402	13,100	14,382	15,622
	⑤居宅療養管理指導	13,437	13,566	14,755	14,937	16,395	17,576
	⑥通所介護	336,404	335,183	335,284	363,438	393,000	421,881
	⑦通所リハビリテーション	137,916	157,841	170,206	178,614	193,298	207,833
	⑧短期入所生活介護	127,377	130,115	125,895	158,051	170,509	182,210
	⑨短期入所療養介護	17,701	18,157	13,269	23,145	26,576	28,720
	⑩特定施設入居者生活介護	34,637	41,296	48,282	50,423	50,451	50,451
	⑪福祉用具貸与	68,472	73,805	77,437	80,965	87,524	95,102
	⑫特定福祉用具販売	1,961	2,415	3,505	3,426	4,081	4,564
	⑬住宅改修	8,687	9,484	9,639	9,195	9,811	10,956
地域密着型サービス	①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15,195	20,918	21,525	21,450	23,525	23,525
	②小規模多機能型居宅介護	54,316	45,721	51,561	52,300	59,806	62,977
	③認知症対応型共同生活介護	114,404	107,897	113,319	113,717	116,666	116,666
	④地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	95,275	99,755	98,827	99,434	99,489	99,489
	⑤看護小規模多機能型居宅介護	55,898	52,552	56,406	56,008	59,405	70,045
	⑥地域密着型通所介護	38,156	29,995	25,130	35,259	35,917	40,202
施設サービス	①介護老人福祉施設	504,667	527,564	556,103	593,410	621,792	649,891
	②介護老人保健施設	229,257	285,024	308,733	330,827	351,799	372,588
	③介護医療院	0	0	0	0	0	0
	④介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援		116,964	121,745	118,907	124,053	126,303	127,783
(1) 小計		2,108,395	2,216,675	2,303,405	2,462,153	2,606,056	2,750,695
地域支援事業	①介護予防・日常生活支援総合事業費	62,938	66,804	74,780	76,687	77,924	79,194
	②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	61,133	67,320	69,348	92,577	93,196	94,162
	③包括的支援事業（社会保障充実分）	2,615	2,905	3,461	3,677	3,774	3,774
(2) 小計		126,686	137,029	147,589	172,941	174,894	177,130
合 計 《 (1) + (2) 》		2,235,081	2,353,704	2,450,994	2,635,094	2,780,950	2,927,825

2 介護保険事業費の推計

介護保険制度における第 1 号被保険者が負担する保険料は、3 年間の介護保険事業運営期間を通じて財政の均衡が保たれるように設定されており、3 年に一度、全国一斉に改定されることとなります。（介護保険法第 129 条）

令和 3 年度から令和 5 年度における第 1 号被保険者の保険料を設定するため、これまでの給付実績に加え高齢化社会に伴う認定者の増加を加味して以下のとおり本計画期間中に必要となる介護保険事業費（給付費等）を推計いたしました。

【第 8 期介護計画における介護保険事業費（給付費等）の推計（単位：円）】

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合 計
総給付費合計	2, 462, 153, 000	2, 606, 056, 000	2, 750, 695, 000	7, 818, 904, 000
特定入所者 介護サービス等費	107, 046, 543	100, 607, 603	102, 621, 725	310, 275, 871
高額介護 サービス等費	61, 081, 997	62, 250, 215	63, 502, 373	186, 834, 585
高額医療合算 介護サービス等費	9, 658, 491	10, 083, 464	10, 286, 292	30, 028, 247
審査支払手数料	2, 240, 820	2, 304, 840	2, 351, 220	6, 896, 880
小 計 (標準給付費)	2, 642, 180, 851	2, 781, 302, 122	2, 929, 456, 610	8, 352, 939, 583
地域支援事業費	172, 941, 281	174, 893, 989	177, 130, 308	524, 965, 578
合計	2, 815, 122, 132	2, 956, 196, 111	3, 106, 586, 918	8, 877, 905, 161



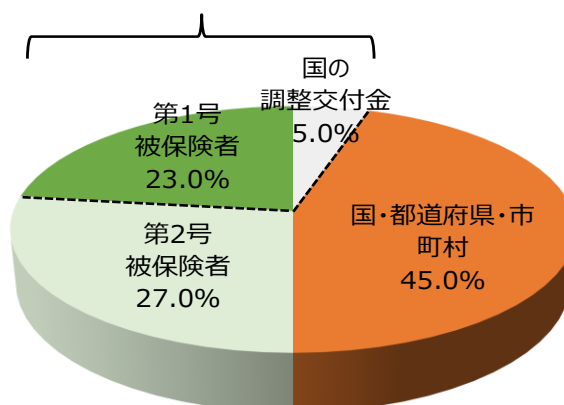
3 第1号被保険者の保険料と所得段階区分

介護保険に係る財源の1/2は公費負担（目安：国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%）で、残りの1/2は保険料でまかなわれます。

本計画期間については第7期計画期間の負担割合が据え置かれたので、第1号被保険者（65歳以上の方）は23.0%、第2号被保険者（40歳～64歳の方）は27.0%の負担となります。

○介護保険財源構成（イメージ）

富谷市は第1号被保険者が負担
（国の調整交付金0%）



第1号被保険者の保険料は、本人や世帯の課税状況などをもとに、高齢者の負担能力に応じた所得段階別の定額で設定されます。

本計画中の保険料については、第7期計画と同様に保険料段階を12段階、なおかつ応能負担を考慮して高額所得者に対する調整割合も第7期計画と同様としました。

令和3年度から令和5年度における第1号被保険者の保険料の基準月額（第5段階の保険料を月額に換算したもの）を算出しました。

第1号被保険者の保険料基準額（月額）は 5,923円 になりました。

※現時点での試算額であり、今後変動することがあります。

※月額保険料算定式

{第8期給付総額＋地域支援事業費＋第8期給付総額×財政安定化基金積立率}
×（第1号保険料率＋（5%－調整交付率））÷収納率÷被保険者数÷12

※富谷市は調整交付率0%

4 第7期計画との比較表

第7期計画の平成30年度から令和2年度までの第1号被保険者の介護保険料の基準月額（第5段階の保険料）は、月額6,032円に介護給付費準備基金を活用したことにより5,750円となり、第6期計画（5,590円）に対して約3%上昇となりました。

第8期計画については、高齢化に伴う認定者の増加、介護報酬の上昇等により約4%程度の保険給付費の上昇が見込まれますが、第1号被保険者数が増加することから、第7期計画と比較して約3%の上昇幅である、月額5,923円となりました。

なお、上記の額は現時点での試算額であり、介護給付費準備基金を活用も検討し、今後変動することがあります。

【第7期計画と第8期計画の比較表】

区 分	第7期計画 平成30年度～ 令和2年度 (A)	第8期計画 令和3年度～ 令和5年度 (B)	比 較 B/A
保険給付費 (サービスの利用)	8,563 百万円	8,878 百万円	1.04 倍
第1号被保険者数 (保険料負担の担い手)	32,093 人	34,806 人	1.08 倍
被保険者1人あたり 保険給付費	266 千円	255 千円	0.96 倍
第1号保険料の 基準月額 (基金活用前)	5,750 円 (6,023 円)	5,923 円	1.03 倍 (0.98 倍)